

「中国」経済開放 路線は軌道修正へ

日中経済関係の先行きにも大きななかげり

日中経済関係は収縮局面に移行

—中国の外貨準備事情は急速に悪化—

一〇億の人口を抱えながら、どう近代化を達成するかという、とてつもない課題に直面しているのが中国の現実の姿である。だから、すぐ日本のマーケットになるなどとは、ちょっと考えられない。

いまの中国の一人当りGNPは約二五〇ドル(約六万円)、日本が一万ドルであるから四〇分の一である。この四〇対一という格差を忘れて、中国にはまぶしいばかりの市場があると考えるのは短絡している。今世紀末までに、いわゆる四つの近代化(工業、農業、国防、科学)を達成することによって、一人当りGNPを一〇〇〇ドルにするというのが、

経済の上での鄧小平の戦略あるいは中国全体が目指している戦略といつてよからう。

しかし、この戦略については最近、当事者の間でもかなり厳しい状況にあることが認識されつつあるようだ。したがって、一〇〇〇ドルといわずに八〇〇ドルへと目標をレベルダウンさせはじめている。それは、いまの中国の抱えているもろもろの経済的な困難からすると、そう簡単にバラ色の将来を描けないことを、中国の指導者自身がよくわきまえてきているからであろう。

一人当りGNPが二五〇ドルということは、世界の中では一三〇番目くらいであり、それが一〇〇〇ドルになったとしても七五番目くらいであろう。アジアの中でも、いまの中国より低い水準の国となると、ベトナム、ラオ

なか じま
中 嶋 嶺 雄
お
東京外国語大学教授

ス、バングラデシュといったところである。常識的にみれば、そんな中に日本が市場参入していけば、経済格差があまりにも開いているから、たちどころに問題が出てくることは明らかである。輸入品に対する外貨準備高などからみても、すでにガタガタになりはじめている。

昨年の中国ブームによって、国務院が考えている以上に輸入がふくらんでしまい、一時期一七〇億ドルといわれた外貨準備は、いまや一〇〇億ドルを切ったのではないかとみられるほど、急激に減ってきている。

しかも、中国の場合は各市を単位に貿易自主権を与えたものだから、同一商品の輸出権限をめぐって、たとえば大連市の会社と遼寧市の会社が激しく対立するような事態も生じ



てきている。これらは、急速に中国経済が開かれ、しかも日本のような四〇倍も豊かな社会と接したことでもたらされたヒズミである。今年の四月に、対日輸入抑制措置として信用状開設の制限や「外貨管理違反処罰実施細則」を施行したのも、昨年のように大盤振舞いはできなくなったことの表われである。これによって、いま中国からの輸入の要請はほとんどストップしてしまい、日本のメーカーは驚いている。

しかし、常識的に考えてみれば、中国の経済の実態にそぐわない経済交流をやったわけであるから、行き詰まるのは当たり前だ。一人当たりGNPが二五〇ドルであって、一カ月の平均給与はだいたい六〇元（一万円以下）である。こういう社会で、日本のテレビがほとんど売れると考えるほうがムリである。

いってみれば、貧しい家に住んでベント

乗ることを強要するようなもので、長続きするはずがない。もっと着実に中国の経済が発展するための協力の方法があるはずである。

日本人をみたら「外貨」？

——もともと非常に勘定高い中国民族

マックス・ウェバーは、「金欲と裏表になっている勘定高さ」という表現で中国人をうまく分析しているが、私も歴史的にみて、中国人は信義には厚いものの、一面、非常に勘定高い民族であり、計算は日本人より上ではなからうかとみている。

たとえば最近の中国社会には、日本人をみたら「外貨だと思え」というような感じでの対応が目立ってきている。よい例が中国への旅行であり、一番高い料金をとられているのは日本人である。

第三世界の国々や中国と仲のよい社会主義国からくる人たちは、同じルートを回ってきても日本人より値段がはるかに安い。日本人の場合、二週間で約五〇万円くらい払わなければならない。これはヨーロッパよりも高い。それでも日本人は、向こうで歓待されて満足して帰ってくるわけである。こういう民族が、簡単に日本人に儲けさせてくれるだろうかという根本問題がある。

中国でやれない分野は、日本からの輸入や援助によって、当面は儲けさせてくれるかも

しれないが、やがては彼ら独自の力で儲けていく。しかも、中国人は儲けることに關しては、日本人のような一種の差じらいやためらいもないし、罪悪感もない。

私の研究室の調査でも、昨年の中国ブームの中で、取引面で儲かったところはほとんどないのではなからうかと思われる。大部分の企業は、何か将来を見込んでやっているが、そう簡単にはいかないだろう。

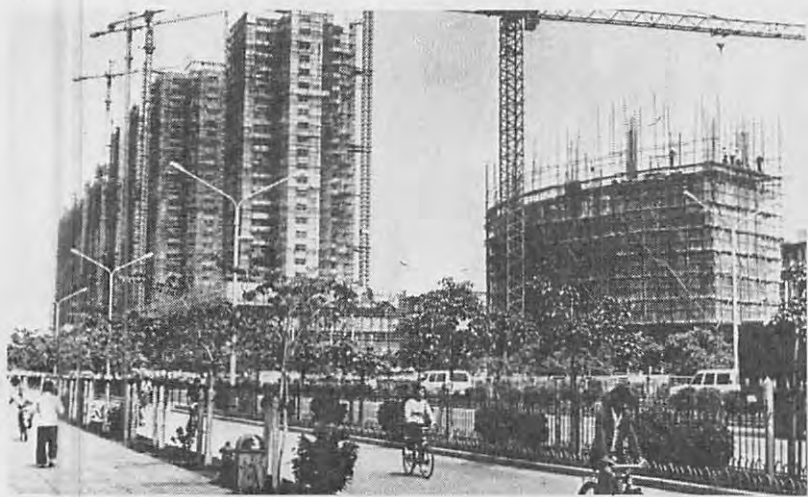
中国人には、かなりしたたかなところがある。たとえば、私の教え子の銀行員が駐在するために北京で部屋を借りるのに、一日だいたい六〇元くらい取られるという。立派な部屋でもなんでもない。というより、厨房設備さえないとところだが、中国人の一カ月の給料に相当する部屋代を請求してくる。支店長ともなると、一日三〇〇元払っているという。

もし東京で、外国人にこういうことをしたら大問題になってしまう。とてもできるわけがないが、中国だからまかり通ってしまう。合併事業をやる際にも、中国側は非常に辺鄙なところの土地や建物を、あたかも都心の一等地にあるかのように高く換算して提供してくる。そして日本側に、あと半分の材料や設備、機械を持ってこい、というわけだ。その上、仮に合併事業ができて、国内市場を圧迫させないという条件が付いて回るので、製品が売れるかどうかは疑わしい。

行き詰まった深圳での経済実験

——円と人民元の格差は、比較交換不可能

広東省深圳——ここは経済開放体制のショーウィンドウとして、中国が特に力を入れてきた特別区である。ここには社会主義経済、国家資本主義経済（合弁事業をいう）、一〇〇%外資系企業による資本主義経済と、三つの経済制度が共存して機能している。



最大の経済特別区・深圳の建設現場（ロイター・サン）

すぐ隣の香港が戻ってきたとき、深圳と一体化させ、次の台湾との統一を目指すという政治プログラムの上で進められたのが、この開発であった。だが最近、鄧小平自身が「改革を急ぎすぎた」「失敗するかもしれない」と発言したと報じられている。

私が外からみても、どうもうまくいっていないようである。確かに高層ビルは建っているが、こんな広い土地のところに果たして高層ビルが必要だろうか。高層ビルができれば、近代化ができるという幻想にとらわれているわけでもあるまい。また、汚水やゴミ処理、電気関係といった、いわゆるインフラストラクチャーも未整理のまま。遠くから見ると、何か発展しているかのようにみえるが、私が足で回って見たところ、とてもじゃないが、香港とは雲泥の差である。

深圳の現実には、香港経済の影響力にすっぽりとおおわれてしまっているといってもよからう。通貨は、人民元と香港ドル、それに外国人のための外貨兌換券の三種類が流通しているけれども、圧倒的に強いのは香港ドルであり、誰も人民元など相手にしない。

しかし、香港ドルなどはしょせんローカル・カレンシーであり、国際的に通用する米ドルや円といった通貨とは比べようもない。われわれからみれば、紙ベラのような通貨だといえるが、その香港ドルが人民元に対して

ものすごい強さを発揮する。

こういう現実からみれば、円と人民元は本来、交換不可能な「交流」といってもよいかもしれない。交換できない「世界」が一緒になるために、日中間にいろいろなボタンのカケ違いが生ずるわけである。

中国人の一カ月分の給料を一日の部屋代として日本人に要求するのも、その表われである。このような大きな違いを、実はすべて等閑視しながら、日中経済関係を進めようというわけであるから、あちこちで蹉跌が生じてくる。このへんのところは、やはりきちんと押さえておくべきところである。

「放」から「収」の方向へ軌道修正

——鄧小平体制を批判した『人民日報』の社説

さて、今後、中国の経済路線がどうなるのかという見通しについては、今年からすでに引締め路線に入っているし、来年から始まる第七次五カ年計画も引締め基調でいかざるを得ないもの私はとみている。

これまでの鄧小平の経済路線は、まず毛沢東時代の政治シンボルをすべて壊すことから始まっている。人民公社をなくし、農民に自由に生産を奨励させる「放」の政策によって、農業も工業も飛躍的に発展させた。昨年の農業、工業生産も、前年比一四%増というわけだが、毎年こんなに伸びるわけがない。

国民に思い切ってやらせてきた成果も、そろそろ限界にきている。そこで工業生産も、うまくいって七%増くらいのところに戻し、ヒズミを調整しなければならなくなっている。また、一方では大衆の間にカネ儲け主義がはびこり、インフレの高進と相まって富の格差が生じている。こういう中から、いまの鄧小平体制に対する批判もかなり強まってきており、彼自身としても引締め基調としての「収」の方向にいかざるを得なくなってきた。深圳についての評価を変えたのも、国内事情を反映した結果であろう。

このような流れを明らかにしたのが、六月八日に発表された『人民日報』の社説である。この社説は「理想と規律の教育を全党で深く推し進めよう」という題名の下に、鄧小平や胡耀邦首相の言葉を引用しながら、実際には、その経済開放政策を真っ正面から批判している点で、極めて重要なものである。

かつて毛沢東時代に流行した「赤旗を掲げて赤旗に反対する」という懐かしい手法である。社説では、四つの近代化路線も、結局のところ共産主義という遠大な理想に向けての現段階における具体化のための一手段にすぎず、その過程に少しでも階級の二極分化をもたらすようなことがあってはならないと戒めているし、青少年を資本主義のとりこにさせるようなことがあっては、近代化路線も誤り

であると強調している。

ここに、鄧小平や胡耀邦を立てながらも、その体制に対する左からの巻き返し以上の政治的意味を感じる。こういう社説が出ることは極めて重要なことで、鄧小平体制で固まったかにみえる中国だが、その内実はまだ揺れ動いていると結論せざるを得ない。したがって、最近では鄧小平も引締め路線をとらざるを得なくなってきたようだ。

鄧小平と対立する陳雲派の思想

——オーソドックスな社会主義建設の路線

現在の中国共産党の中には、鄧小平路線に对立する、もう一つの経済思想の流れがある。それは、今年八一歳を迎えた陳雲・党政治局常務委員に代表される路線である。

この人は非常に温厚かつ重厚なリーダーであり、五〇年代から毛沢東の集団化政策に反対してきたことでも知られ、二〇〇人近くの中央委員の中でも、もし自由な選挙が行なわれたらトップ当選するのではないかとみられている。信頼だけではなく、この人の一言で紛糾している議題の方針も決まってしまうといわれる実力者でもあり、いまの中国経済の元締めといつてよからう。

陳雲派の経済思想というのは、いつてみればオーソドックスな社会主義であり、計画経済の堅持である。このため、中曽根首相や安

倍外務大臣が訪中しても、軽々と西側の指導者とは会いたがらない面がある。『資本主義なんか……』という感じが強いわけだ。

あの社説は陳雲路線のものともとれるし、彼が実力者であるだけに鄧小平も許容せざるを得なかったとも思われる。

その陳雲氏は、昨年一二月、ソ連のアルヒボフ第一副首相が訪中した際には、あれほどまでしなくてもいいと思われるほど、懇切丁寧に迎え、歓待している。会談も、お互いに肩をたたき合い、社会主義の同志として、かつて仲良くやったように、これからも仲良くやりましょう、といった友好ムードでいっぱいである。たちどころに、中ソ間の経済・科学技術の協力の取決めが結ばれている。

この点を、やはりわれわれは決して無視してはならない。中国の経済開放体制がうまくいかなければなるほど、陳雲氏的な考え方



内部批判で鄧小平体制に動揺

路線のほうに揺れ動くのは当然である。

当面、中国が日本に協力を求めてくるのは、あくまでも社会主義から共産主義へ進む過程の中で、自らの富国強兵を図るためではない。こんなことは中国問題を考えるイロハであるが、それさえも最近の日本は忘れがちになっている。防衛次官あたりから、日中間で軍事協力をしたほうがいい、という発言が出てくることなど、私は軽率なことだと思ふ。

中国が社会主義を放棄して、ソ連とも袂（たもと）を分かつというのならまだしも、最近の中ソ間の緊張が緩和し、さらに密接になってきている現実を忘れてはなるまい。

急速に進む中ソ間の関係改善

——先行き警戒感が強まる日中関係

これからの中国は、ソ連のほうにヨリを戻していくのではないかというのが、私の観測である。経済的な関係では、かつてソ連が中国に援助してつくった機械設備のスペアの交換や修理などについて、ソ連の専門技術団が派遣されてきているし、シベリアの開発についても中ソの話し合いが行なわれている。

その窓口は、黒龍江省の国境の町である黒河であり、いま中国の人たちは「南に深圳があれば北には黒河がある」と自慢げに話す。また、新疆ウイグル自治区あたりから、ソ連のウラル山脈の西に抜ける鉄道開発の計画が

進められているという。

こういう形の中ソ経済相互依存関係の深まりは、安全保障やその他の面の協力にまで結びついていくだろうことは、容易に想像できる。というのも、ソ連も中国も今日あまり違わなくなってきたからだ。

かつてフルシチョフ政策を批判した中国の主張は、いまの鄧小平に置き換えればそのまま通用する。どちらの国も、西側からの技術や資本の援助を仰いでいるわけで、その点では社会主義というもののイメージが、内部から崩れたといえよう。私は21世紀には、もつと本格的に崩れるとみているが、当面、中ソ間はまだケンカし合っている状況でなくなってきたことは確かだ。

ソ連のSS20が極東に配備されても、中国からは、一昔前のように「ソ連は覇権主義」だという批判は聞こえないし、レーガンのSDI構想にも、中ソ一緒になってアメリカを批判する立場になってきている。こういう傾向は、さらに深まるのではなからうか。

◇ ◇

さて、もう一度常識的な目で中国をみてみよう。普通、一つの国が社会的に成熟するには、一人当たりGNPが二〇〇〇ドルくらいにならなくてはムリである。こうなると、貯蓄率は増え、社会も安定してくる。香港や台湾、韓国などをみても、二〇〇〇ドルを境にぐっ

と社会が落ち着いてきている。

中国が二〇〇〇ドル・レベルに達するのは、21世紀もかなり先のことであり、そのとき初めて近代化する。しかし、この間、われわれの国もまた成長・発展しているわけで、そうすると中国との格差は大きく開いてしまう。

特に、工業生産が四倍に増えても、一人当たりGNPが四倍にならないように、これは人口問題が大きなネックになってくる。一昔前に七億といわれた中国の人口は、いまや一〇億、実際には一二―一三億になっているかもしれない。

しかも、ちょっと前まで「おまえは敵だ、味方だ」といっていたのに、急に近代化に目覚めたからといって、それですくなくとも、明治から一二〇年の積み重ねの歴史がある。

その点では、いまの中国の近代化政策は、日本が成功したメリット、つまり成功の上澄みだけを一夜づけで勉強して、マネをしていればよいという感じである。そこに一種の功利主義的なものを感じる。本当の意味での近代化の方策を学ぼうとしないのも、基本的には中華思想があるからである。

となれば、ここは一つ、当面の中国にのみり込んでいくのではなく、冷静な付き合い方で、日中関係の前進を期待したいものである。

(講演要旨)